



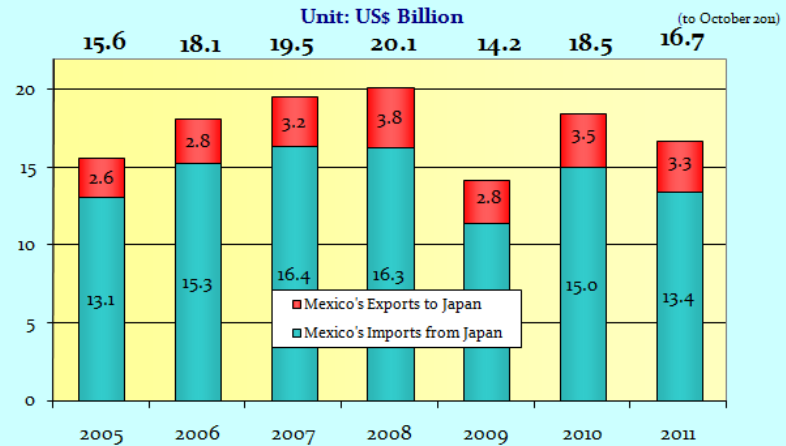
クロド・ヘレル大使が信任状を捧呈

11月29日、新任のヘレル大使が皇居を訪れ、駐日メキシコ合衆国特命全権大使に任ずる旨の信任状を皇太子殿下に捧呈しました。式典後の懇談に臨んだヘレル大使は、フェリーペ・カルデロン・イノホーサ大統領より託された挨拶の文言を伝達するとともに、日本が本年3月の大惨事から迅速なる復興を遂げることをメキシコは心より願っており、二国間関係の全面的強化に向けた共同作業を推進継続する件で両国が関心を共有する、と表明しました。皇太子殿下からは、メキシコより届いた多大なる支援への謝意が表明され、長い歴史を有する日墨友好関係への言及がなされた後、ヘレル大使の任務遂行に成功を祈念する旨の発言がなされました。

メキシコと日本は、二国間の経済連携協定（墨日EPA）強化を介して、自由貿易へのコミットメントを再確認

12月15日、メキシコ連邦議会上院は、墨日EPA改正議定書を全会一致で承認した。同議定書は、日本国会の参議院で11月30日に、また、衆議院で12月9日にその承認が可決されており、両国の立法府における手続きがここにすべて完了した。同議定書は、墨日EPAの発効から5年の経過後に開始された修正協議の所産であり、それぞれが関心を有する一部農産品や工業品の市場アクセス改善がなされる。自動車産業関連資材39品目の関税減免加速化や通関手続きの簡素化も実現する。これによって、現地で操業する日系企業にはサプライ・チェーンの強化やコストの削減、部品の安定供給がもたらされ、競争力が強まる。二国間貿易には7億1200万ドル増のインパクトが加わると見込まれている。このEPA（経済連携協定）には、FTA（自由貿易協定）に必須の諸要素に加えて、投資促進や中小企業支援、科学技術協力や人材育成、知的財産やビジネス環境の整備などの条項が盛り込まれている。法的保証や優遇アクセス、定期協議の開催なども規定されており、両国経済間に存在する補完性を活用する原動力の役割を果たしている。二国間貿易の総額は、2004年の127億5300万ドルが2010年の184億8800万ドルに増大し、約45%の伸びを記録した。日本からメキシコへのFDI（直接投資）は、58億9600万ドルにのぼり、自動車・自動車部品、電機・電子、金属加工、工業用設備・機器などが主要な業種である。

Mexico-Japan Bilateral Trade



In October 2011, bilateral trade grew 10.4% compared with the same period of 2010. Mexico's exports to Japan increased 18.9% to US\$ 3,315 million, while sales of Japanese goods to Mexico increased 8.5% to US\$ 13,468 million.

Source: Mexico's Secretary of Economy with data from the Bank of Mexico and Japan's Ministry of Finance
*Data is based on registered imports in both countries



IMF専務理事がメキシコ経済のファンダメンタルズが示す堅固な体質を高く IMF (国際通貨基金)のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は、そのメキシコ実務訪問の機会に開催された11月30日の記者会見に、メキシコ中銀のアグスティン・カルステンズ総裁とホセ・アントニオ・メアデ蔵相を伴って、出席した。同専務理事は、メキシコの経済運営を高く評価した上で、堅固な体質と強い抵抗力が持続的成長と雇用創出を支えており、国際経済の危機にも対処しうる余力をメキシコが備えている、と述べた。今回の訪問では、蔵相や中銀総裁との個別会談に加えて、カルデロン大統領への表敬、企業幹部として活躍する女性たちと懇談するイベントも日程に含まれていた。この日は、メキシコがG20次期サミット議長国の任期を始める前日であったことから、

専務理事もその事実に触れ、「メキシコは、建設的なマルチラテラリズム(多国間主義)のエスプリを信奉する国であり、そのイニシアチブと豊かな経験によって、今後12ヶ月間G20に恩恵をもたらす。」ことを確信していると言明した。

G20新議長国メキシコが開催した第1回準備会合 12月13日と14日の二日間、メキシコが議長国の役割を担う新体制下で実現した第1回のシェルパ会合が、キンタナロー州カンクン市で開催された。メキシコのシェルパである外務次官のルルデス・アラнда大使が議長を務めた議事の中では、12月9日のEU合意を特筆する一方で、国際社会の経済金融情勢を分析して出席者に示した。その説明の中では、メキシコが議長国の立場から優先課題として推進するテーマは、成長と雇用の要件である安定の回復、金融制度の強化、成長の促進、国際金融のアーキテクチャー改善、食料の安全保障改良に資するメカニズムの模索、持続可能な開発の支援、持続可能な開発への融資などである。関連サイト：

www.g20mexico.org





グローバルな経済成長のために克服が必要な現行の諸課題

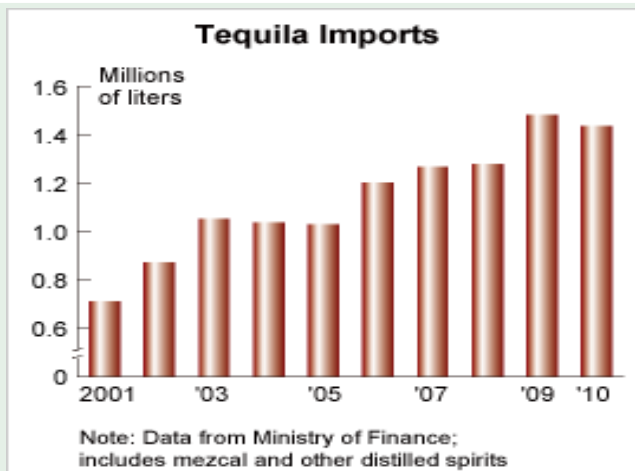
12月12日と13日の二日間、メキシコ市で、ホセ・アントニオ・メアデ蔵相が主宰するセミナー「グローバルな経済成長のために克服が必要な現行の諸課題」が開催された。同セミナーには、G20のシェルパを務める各国次官級代表も参加し、各種国際機関の代表や国際金融の専門家なども出席した。主な顔ぶれは、リプトンIMF第1専務理事、モヒエルディン世銀専務理事、サマーズ元米国財務長官（後に、ハーバード大学学長を歴任）など。閉会の辞で登壇したカルデロン大統領は、欧州諸国自身が現在直面する危機の解決策を探し出すべき当事者の立場にあるがG20加盟国の経験はその過程に役立つ可能性がある、と述べた。また、成長の原動力として国際貿易が担う重要性を強調した。IMFの役割に関しては、より大きな監督能力を

備えることに加えて、現在我々を襲っているかくも深刻な危機の局面では、長期的な金融ニーズをまかなう戦略を練るのみではなく、適宜にして有効な形で行動すべきである、と説いた。さらに、将来の危機を予防する上では、為替政策に加えて、キャピタル・フローや外貨準備高の状況、金融市場の規制や対外波及などの要素を監督する枠組みをG20が促進できるだろう、と述べた。

メキシコ経済強化の2011年 2011年第3四半期におけるメキシコのGDP成長率は4.5%、工業生産は年率4%の伸びを示した。同期の総輸出額は2594億2900万ドルを記録し、前年同期比で20%増加。2011年1月から8月の期間における、EUが輸入した非石油産品に関するメキシコのシェアは12.6%であった。同シェアは中国が占める22.3%に次ぐもので、メキシコはEUにとって第二の貿易パートナーである。メキシコの躍進は価格の安定性、低金利によるもので、消費や投資の点で良好な結果を生むものとなった。最近5年間におけるインフレは年率4.41%で、1969年以来最も低い率である。

自由貿易、競争力強化に貢献する「パシフィック・アライアンス」

12月4日、メキシコ、ユカタン州、メリダ市にて第2回「パシフィック・アライアンス」サミット会合が開催された。同会合には、セバスティアン・ピニェーラ チリ大統領、ファン・マルコス コロンビア大統領、リカルド・マルティネリ パナマ大統領、ラファエル・ロンカグリオロ ペルー外務大臣らが出席した。サミット会合では次の4点の主要課題について討議された。貿易と統合、サービスと資本、人物の移動、協力と対立解決のメカニズム。昨年4月にペルーで開催された第一回サミット会合では、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー（オブザーバーとしてパナマが参加）は、「パシフィック・アライアンス」に関する宣言に署名。同宣言では、加盟国の地域統合、発展、競争力の向上を促進する“Latin American-Pacific Arch Forum”の枠組みの中で、強力な地域統合を形成し、前進を図る決定を表明した。閉会の辞では、カルデロン大統領は、混迷を極める世界的な経済状況の中で、環太平洋エコノミーはそのダイナミズム、巨大な潜在力により傑出しており、「パシフィック・アライアンス」加盟国は単独の形より、結束した形でより大きな利点を共有することができ、経済のダイナミズムを活用することができるものである。また、勿論、二国間条約は重要であるが、「パシフィック・アライアンス」はそれを遥かに凌ぐものである。（訳注：「パシフィック・アライアンス」は、原文スペイン語の「ラ・アリアンサ・デル・パシフィコ」の仮訳である）



増大する日本でのテキーラ人気 日本テキーラ協会は2008年に設立された。その目的は、輸入業者、流通業者、消費者が本当のテキーラの味を知り、品質や特性の違いを区別することでテキーラへの認識を深めることにより、メキシコの伝統に直結した飲料の名声を高めることである。現在までに、同協会はセミナーを開催し、約3000人が参加した。他方、「テキーラ規制審議会」（仮訳）の協力のもと、日本テキーラ協会は、テキーラのソムリエを証明する計画を打ち出し、同計画には約300名が参加し、その半分以上は女性である。「認証T」の授与セレモニーは、在日メキシコ大使館の「エスパシオ・メヒカーノ」で去る11月25日に行われた。

メキシコ、国際的に最も重要なロボット工学フェアに参加 メキシコ人エンジニアのマルコ・マスコロ氏は3台のロボットを出展した。一台は、汚染地域で身を危険にさらすことなく、リモコン操作で放射線量を監視できる人間のようなロボット、二台目は、六足歩行のロボットで狭く危険な空間に入り、人を捜したり、地面を探索したりすることができる。三台目は、車椅子式ロボットで人間の声で指令を受け、視覚的なナビで動けない障害者を運ぶことが可能である。マスコロ氏は、JICA（国際協力機構）とCONACYT（メキシコ国立科学技術審議会）の科学協力プログラムの支援を得て、金沢工業大学で研究を行った。マスコロ氏の災害時の救出や探査用の応用ロボット工学プロジェクトは、商業化可能な社会的応用性のあるJICA—CONACYT先端技術開発プログラムから生まれた共同研究の成果である。



相馬市を支援する「バザー ラティノアメリカーノ2011」を開催 2011年11月2日、メキシコは、去る3月11日発生した東日本大震災で両親を失った孤児の学費を援助するため、福島県相馬市への義捐金の募金を趣旨とした「バザー ラティノアメリカーノ2011」に参加。バザーは、ラテンアメリカ、カリブ地域諸国の婦人や児童の支援プロジェクトの援助を目的として募金活動を毎年実施しているが、今年は上記震災の被災者支援に焦点が当てられた。バザーは常陸宮妃殿下を迎え東京プリンスホテルで開催され、在日外交団を始め、世界各国から2870名にのぼる人々が参加した。本活動は社団法人 日本ラテンアメリカ婦人協会が中心となって実施されており、同協会を構成する会員は、ラテンアメリカおよびカリブ地域諸国の女性大使、駐日大使夫人、同地域との強い絆を有する日本人夫人方であり、終身名誉総裁は常陸宮妃殿下である。